

「都市農業 “2.0” ～新時代の都市農業の可能性」 地域連携フォーラムの開催

東京経済大学 経済学部 准教授
地域連携センター運営委員長 尾崎 寛直



本年6月2日、東京経済大学を会場に「都市農業“2.0”～新時代の都市農業の可能性」をテーマにした地域連携フォーラムを開催させていただいた。当フォーラムは、東京都・国分寺地域の産業振興や地域活性化等を目的に市役所・商工会そして本学の三者が協定を結び連携を重ねてきた活動の一環であるが、このテーマに至った背景には国分寺農業の置かれた現状への危機感もあった。

国分寺市は東京都内で清瀬市に次いで市域面積に占める農用地の割合が高く、ブロッコリーをはじめとした野菜、ブルーベリーや栗などの果樹、植木の生産が盛んに行われているものの、JR中央線沿いの住宅価格の上昇に伴い、農地は年々減少し、とりわけ生産緑地指定外のいわゆる宅地化農地についてはここ20年で約半減している現状がある。

だが、現状にただ悲観し、手をこまねいているわけではない。むしろ今、都市農業の可能性を広げ、価値を高めようという種々の取り組みがこの地域で進展していることを多くの人々、とりわけ一般市民に広く知ってもらいたいという思いがあった。さらに折しも、国のほうでも都市農業振興基本法（2015年）に次いで本年4月、都市緑地法等の改正によって都市農地のあり方について大きな舵を切るという動きがあり、まさに時宜を得た企画になったことは感謝申し上げたい。

今回、私たちがタイトルにある“2.0”に込めた思いは、都市農業の「レボリューション・革新」という可能性の提起であり、誤解を恐れずにいえば、結論

的には「農地＝農家のためだけの専有物」という枠組みを超えて、都市農地を都市の魅力発信の拠点として活かすこと、さらに食育、コミュニティ、福祉、防災、など多面的な機能を展開しうるプラットフォームとして位置づけ、保全していきたいという強い期待である。逆に、そうでなければ、都市農地は都市化の圧力の下、担い手の農家の高齢化とそれに伴う相続の発生の際に「巨大な」財産としてやむなく切り売りされ、消滅しかねない厳しい境遇にあることは周知の通りである。

営農継続を約束することを条件に税制優遇や相続税の納税猶予などがなされていた生産緑地指定も、まもなく2022年に満期を迎え、ほぼ8割の生産緑地において30年の転用行為の制限期間が実質的に終了するとの事である。不動産業界は浮き足立つのかも知れないが、このままでは指定を外れた農地が一気に市場化し、都市農地という——地域の「自然文化遺産」というと大げさかも知れないが——財産の多くが失われる危機に瀕している。

今回のフォーラムはこうした「暗い」流れに歯止めを掛け、反転攻勢でむしろ価値観の「レボリューション」を行おうというのがねらいであった。

フォーラムではまず基調講演として、国土交通省都市計画課で今回の都市農地に関する制度改正に携わってきた担当者の野村亘氏をお招きし、都市農業振興基本法及び計画に至る背景、そして今回の法改正の必要性について語っていただいた。国の農業政策及び都市政策の両面からしても、都市農地が単なる農産物を供給する機能だけでなく多面的な機能を発揮していることが評価されており、その上で都市農地をしっかりと用途地域に位置づけ、生産緑地指定の要件緩和によって幅広く指定した上で、生産緑地内での直売所や農家レストラン等の設置を可能にするなど、農業（あるいは農を活かしたビジネス）に関わりたい多様な担い手が参入しやすいしくみづく

りをめざしていることが報告された。とくに「所有から利用へ」というコンセプトのもと都市の新しい魅力・文化として農を位置づける必要があるとの意欲的なコメントをいただいた。

基調講演の問題提起は、まさにその後のパネルディスカッションで報告される先駆的实践を後押しするものであり、都市農地というプラットフォームでさまざまな可能性を追求するパネリストらも鼓舞され、報告に力が入ったように思われる。

今回のパネリストは、従来であれば農業と関わりのない仕事をしていたはずであるが、奇遇にも同じプラットフォームに集った開拓者たちである。

国分寺市市政戦略室の中島健太郎氏は、まちの魅力発信として国分寺の地場野菜を「国分寺三百年野菜 こくベジ」と名付けてその価値を高め、農家と市民、飲食店をつなげてPRする仕事に邁進している（詳しくは本誌中島論文を参照）。

NPO法人くにたち農園の会理事長の小野淳氏は、児童や家族の畑作・稲作体験だけでなく、動物飼育や野外体験（どろまみれの田んぼ遊びや生き物探し等）などの遊びや交流、子育て支援の場として都市農地を活用するしくみを開拓した。田畑とそれにつながる古民家の再生利用も含め、都市コミュニティの拠点として農地を位置づけることに成功している。

障害者就労支援を担うNPO法人Ohana施設長の白瀬美弘氏は、障害のある人の園芸療法の間として農園事業を展開し、同時に収穫した野菜を練り込んだスイーツの工房も立ち上げ、福祉就労として障害のある人たちの仕事づくりにもつなげている。農業と福祉を架橋した「農福連携」モデルを当地域で先駆的に開拓した団体である。

パネリストで唯一現役の学生で登壇した森田慧氏は、これまで農業に関わりのない大学生をインカレサークルとして巻き込み、9大学70名余の「農業サークルぼてと」を設立（前代表）し、学生による農業プロジェクト「よんあーる」の代表でもある。会員の多くが東京育ちの全く農業に縁のなかった「ふつうの」学生らであるが、野菜作りや農業の現場を訪問するフィールドワーク等を展開するなかで、若者の農業への潜在的な興味を引き出し、農業の魅力を再発見してもらうことをめざしている。現在は、若者と都市農業・中山間地の農業をつなげていく新たな団体を立ち上げ、生産から販売までを学生が手がけるプロジェクトを進行中で、都市の「ふつうの」若者が農業を生活の一部にするという可能性を開拓

しているところである。

最後に、地域の魅力発信を手がけるNPO法人めぐるまち国分寺代表理事・めぐみLabo&Cafe主宰の高浜洋平氏は、平日昼間は都心のサラリーマン生活を送りながら、地元に戻ると、農家と地元飲食店等をつなげて地場野菜・果実を流通させ、「地産地消」を普及させるしくみづくりや、ジャムやピクルス等瓶詰めの商品開発、ブランディングのためのイベント開催などを通して「こくベジ」の魅力を高め、同時に都市における農業の「6次産業化」実現を試みる異色の開拓者である。

以上のようなパネリスト＝新たな都市農業の開拓者たちを迎え、密度の濃い議論が展開されたわけであるが、紙幅の都合上すべてを紹介することはできない。だが、すでに紹介してきておわかりのように、こうした都市農業の可能性や多面的価値の開拓、農業や食品ビジネスを本業にしていなかった人物たちが仕掛け人になって進めてきているところが面白いのではないだろうか。

上述のように、都市化圧力の下で都市農地を保全することは容易ではないことは承知している。だからこそ、農家だけにその責を負ってもらうのではなく、都市農業の応援団を増やしていくこと、言いかえれば、農業（農家）と市民との間を架橋していくこと、市民にとって農業をもっと身近なものにしていくことが重要ではないか。

農家に生まれなくとも、森田氏のいうように農業に対する潜在的な興味は若者にだってある。平日のサラリーマン生活に疲弊し、生命を育てる農に関わりをもちたいという大人はごまんという。農を地域活性化・魅力発信に活かしたいと考えているアントレプレナーたちは都市にたくさんいる。

こうした可能性を総動員して、農業を本業にしなくとも農に関われるチャンネルを増やしていくこと、そうした人々が集えるプラットフォームとして都市農地が革新できるかが問われているのだろう。



【都市農業“2.0”フォーラム】国分寺市長・東京経済大学学長も出席